

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 昌三
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	財務部長 岸野 保宏
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	財務部長 岸野 保宏
【縦覧に供する場所】	株式会社上組 国際物流事業本部 （東京都港区芝浦3丁目7番11号） 株式会社上組 横浜支店 （横浜市中区北仲通3丁目31番地） 株式会社上組 名古屋支社 （名古屋市港区入船2丁目2番20号） 株式会社上組 大阪支店 （大阪市港区築港2丁目1番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(百万円)	52,938	58,002	219,508
経常利益(百万円)	5,991	6,235	23,048
四半期(当期)純利益(百万円)	3,235	3,519	12,854
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,236	3,361	11,787
純資産額(百万円)	244,056	251,485	250,315
総資産額(百万円)	289,952	304,660	303,483
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.32	13.65	49.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.2	82.5	82.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第72期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 受取地代家賃は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、従業員の負担分として収受する社宅の受取地代家賃は人件費から控除する方法に、その他の貸与先から収受する受取地代家賃は営業収益に計上する方法に変更したため、第72期第1四半期連結累計期間は当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、個人消費の低迷や円高の進行に加え電力不足による工場の操業短縮・停止による減産を余儀なくされるなど、景気は減速傾向で推移しました。

物流業界におきましても、国内物流貨物は震災と減産により一部停滞をきたし、輸入貨物の取扱いは上向きの傾向にあります。輸出貨物の取扱い水準は低く、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社グループは、国内外の拠点網を活用することにより、物流のトータル・オーガナイザーとして、顧客のニーズを取込んだ「上組デザイン物流」を積極的に営業展開するとともに徹底したコストの削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期に比べて9.6%増収の580億2百万円となり、利益面におきましては、営業原価は営業収益の伸長により増加しましたが、販売費及び一般管理費はコスト管理を徹底したことにより横ばいとなったため、営業利益は前年同期に比べて4.2%増益の57億98百万円、経常利益は前年同期に比べて4.1%増益の62億35百万円となり、四半期純利益におきましては前年同期に比べて8.8%増益の35億19百万円となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

[国内物流事業]

国内物流事業におきましては、東日本大震災の影響により、自動車関連の取扱いが減少しましたが、コンテナ貨物を中心に穀類、飼料など輸出入貨物の取扱いが増加したことから、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて7.5%増収の490億94百万円、セグメント利益は前年同期に比べて2.6%増益の51億49百万円となりました。

[国際物流事業]

国際物流事業におきましては、プラント関連の輸出貨物の取扱いが減少したことから、国際物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて1.0%減収の66億41百万円、セグメント利益は前年同期に比べて18.4%減益の1億99百万円となりました。

[その他]

その他の事業におきましては、重量貨物運搬部門において低調な取扱いでしたが、建設資材の販売等が堅調なことから、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて64.9%増収の52億71百万円、セグメント利益は前年同期に比べて54.1%増益の4億35百万円となりました。

なお、前年比較に際しては、当第1四半期連結会計期間からの会計方針の変更に係る遡及処理後の数値を用いております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,550,000
計	499,550,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	274,345,675	274,345,675	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	274,345,675	274,345,675	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	274,345	-	31,642	-	26,854

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,925,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,814,000	256,814	-
単元未満株式	普通株式 606,675	-	-
発行済株式総数	274,345,675	-	-
総株主の議決権	-	256,814	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社上組	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	16,504,000	-	16,504,000	6.02
上津港運株式会社	神戸市中央区栄町通5丁目2番1号	258,000	-	258,000	0.09
中央港運株式会社	神戸市中央区海岸通4丁目3番7号	163,000	-	163,000	0.06
計	-	16,925,000	-	16,925,000	6.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,637	16,534
受取手形及び営業未収入金	42,185	42,229
有価証券	16,199	9,999
たな卸資産	1,550	1,470
その他	17,512	17,576
貸倒引当金	66	65
流動資産合計	94,019	87,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	93,641	94,366
土地	67,671	74,196
その他(純額)	14,729	15,109
有形固定資産合計	176,041	183,673
無形固定資産	6,560	6,513
投資その他の資産		
投資有価証券	17,876	17,660
その他	9,235	9,316
貸倒引当金	251	249
投資その他の資産合計	26,860	26,728
固定資産合計	209,463	216,915
資産合計	303,483	304,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,683	24,337
未払法人税等	5,555	3,074
賞与引当金	188	266
災害損失引当金	530	522
その他	9,753	12,819
流動負債合計	40,711	41,018
固定負債		
退職給付引当金	11,436	11,398
役員退職慰労引当金	29	30
船舶特別修繕引当金	3	3
その他	986	723
固定負債合計	12,455	12,156
負債合計	53,167	53,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	201,986	203,314
自己株式	11,371	11,371
株主資本合計	249,111	250,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,555	1,355
為替換算調整勘定	390	347
その他の包括利益累計額合計	1,165	1,007
少数株主持分	38	37
純資産合計	250,315	251,485
負債純資産合計	303,483	304,660

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	52,938	58,002
営業原価	43,599	48,426
営業総利益	9,339	9,575
販売費及び一般管理費	3,777	3,777
営業利益	5,562	5,798
営業外収益		
受取利息	35	44
受取配当金	153	219
持分法による投資利益	28	38
その他	213	138
営業外収益合計	430	441
営業外費用		
雑支出	0	4
営業外費用合計	0	4
経常利益	5,991	6,235
特別利益		
固定資産売却益	38	3
特別利益合計	38	3
特別損失		
固定資産除売却損	298	48
投資有価証券評価損	118	51
投資有価証券売却損	-	11
特別損失合計	417	110
税金等調整前四半期純利益	5,612	6,128
法人税、住民税及び事業税	2,282	2,637
法人税等調整額	95	29
法人税等合計	2,377	2,608
少数株主損益調整前四半期純利益	3,235	3,520
少数株主利益	0	0
四半期純利益	3,235	3,519

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,235	3,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	967	200
為替換算調整勘定	29	33
持分法適用会社に対する持分相当額	59	8
その他の包括利益合計	998	158
四半期包括利益	2,236	3,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,237	3,361
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(受取地代家賃の計上区分の変更)

従来、金額的重要性が低く、簡便的な方法として受取地代家賃を営業外収益に計上し、これに係る減価償却費等を営業原価、販売費及び一般管理費に計上しておりました。当第1四半期連結会計期間より、従業員の負担分として収受する社宅の受取地代家賃は人件費から控除する方法に、その他の貸与先から収受する受取地代家賃は営業収益に計上する方法に変更しました。

この変更は当該金額が増加傾向にあることから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業利益は66百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
神戸メガコンテナ ターミナル(株)	2,464百万円	神戸メガコンテナ ターミナル(株)	2,464百万円
(株)神戸港国際流通センター	1,789百万円	(株)神戸港国際流通センター	1,789百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	1,559百万円	飛島コンテナ埠頭(株)	1,544百万円
(株)ワールド流通センター	1,355百万円	(株)ワールド流通センター	1,302百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円
大隅酒造事業協同組合	274百万円	大隅酒造事業協同組合	259百万円
青海流通センター(株)	201百万円	青海流通センター(株)	198百万円
阪神サイロ(株)	106百万円	阪神サイロ(株)	99百万円
大阪港総合流通センター(株)	99百万円	大阪港総合流通センター(株)	94百万円
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2百万円	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2百万円
計	9,087百万円	計	8,989百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	630百万円	357百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	2,371百万円	2,299百万円
のれんの償却額	-百万円	39百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,231百万円	8.5円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,191百万円	8.5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	44,086	6,145	50,231	2,706	52,938	-	52,938
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,601	562	2,163	490	2,654	2,654	-
計	45,688	6,707	52,395	3,197	55,593	2,654	52,938
セグメント利益	5,017	243	5,261	282	5,543	18	5,562

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額18百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	47,207	6,106	53,313	4,688	58,002	-	58,002
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,887	535	2,422	582	3,004	3,004	-
計	49,094	6,641	55,736	5,271	61,007	3,004	58,002
セグメント利益	5,149	199	5,348	435	5,783	15	5,798

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額15百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益の算定方法の重要な変更)

「会計方針の変更等」の(受取地代家賃の計上区分の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、従業員の負担分として収受する社宅の受取地代家賃は人件費から控除する方法に、その他の貸与先から収受する受取地代家賃は営業収益に計上する方法に変更しました。

なお、「前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円32銭	13円65銭
(算定上の基礎)		

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益金額(百万円)	3,235	3,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,235	3,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,550	257,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社上組
取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。